

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340066	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	浄化槽設置整備事業				
担当部名	環境部		担当課名	環境二課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	単独処理浄化槽及びくみ取り便所使用者
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		下水道への切替が困難な地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として(合併)浄化槽の設置及び切替は急務である。
事業の内容		下水道の整備されていない地域の生活雑排水対策を推進するために、単独処理浄化槽及び汲み取り便所を生活雑排水を併せて処理することができる合併処理浄化槽への切替を進めるために助成する。
事業の対象	何を	浄化槽設置整備事業補助金
	誰に	補助対象地域内において居住の用に供する建物に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者
	どのくらい	浄化槽の規模に応じた補助金額の1/3を助成(国・県・市で1/3ずつを助成)
令和3年度(実施内容)		合併処理浄化槽の建設費用に対する助成を45施設に対して実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,800	200	6,500	200	6,460	200
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	6,800	200	6,500	200	6,460	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		36,140	23,048	24,208
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	浄化槽設置費用	31,080	21,048	18,918
	生活排水切替	3,350	1,800	4,300
	単独処理浄化槽撤去	1,710	630	990
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		36,140	23,048	24,208

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	42,940	29,548	30,668

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	17,498	7,726	0
県支出金	11,880	7,726	7,936
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	29,378	15,452	7,936

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	13,562	14,096	22,732

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	浄化槽設置者	浄化槽設置者	浄化槽設置者
受益者数	66	45	45
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	205,485	313,244	505,156

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	合併処理浄化槽設置基数		単位	基
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	110	110	110	
実績値	66	45	45	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生活排水処理率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	87.5	87.6	87.7	
実績値	86.8	87.0	87.4	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	下水道が利用できない地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置は必要である。 合併処理浄化槽への切替を推進するために、国、県及び市の3者で行う補助制度である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国・県の補助制度を活用した事業である。 合併処理浄化槽への切替を推進することを目的とした、合併処理浄化槽設置者の負担を軽減する制度である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	単独処理浄化槽及び汲み取り便所で生じる河川の水質汚濁を防止し、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	下水道が利用できない者に対する助成である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	補助制度の周知を強化するとともに、合併処理浄化槽への切替を推進するには必要な制度であり、引き続き、実施していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340066	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	し尿収集業務委託				
担当部名	環境部		担当課名	環境二課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		一般廃棄物(し尿)の適正処理及び清潔で美しいまちづくり			
事業の内容		一般家庭又は施設の汲取り式便所(仮設トイレ含む)からの一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬			
事業の 対象	何を	一般廃棄物(し尿)			
	誰に	し尿収集の申し込み世帯			
	どのくらい	収集間隔23日(一世帯あたり年間15.9回の収集及び運搬)			
令和3年度 (実施内容)		一般家庭又は施設の汲取り式便所(仮設トイレ含む)からの一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	26,520	780	33,800	1,040	25,194	780
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	2,080	200	0		2,060	200
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	28,600	980	33,800	1,040	27,254	980

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		43,263	43,101	42,353
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	収集委託	43,263	43,101	42,353
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		43,263	43,101	42,353

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		71,863	76,901	69,607

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料		37,632	35,098	34,568
その他				
計(F)		37,632	35,098	34,568

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		34,231	41,803	35,039

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	37,632	35,098	34,568
受益者負担率(%)	52.4%	45.6%	49.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	84	102	86

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	定額制 ・ 従量制	単位	人 ・ kℓ
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	2,405人・1,512kℓ	2,250人・1,491kℓ	2,115人・1,422kℓ

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	定額制 ・ 従量制	単位	人 ・ kℓ
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	2,405人・1,512kℓ	2,250人・1,491kℓ	2,115人・1,422kℓ
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	法により、市内の一般廃棄物(生活排水)の適正処理に必用な措置を講ずることは市の責務であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既に民間事業者収集運搬業務の一部を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一般廃棄物は適正に処理されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	廃棄物処理法に基づき、市の責務として汲取り式便所(家屋・工事)等のし尿収集及び運搬については、必要な事業である。